



こちらからも  
アクセスできます

### 主な内容

◆議案審議	1・7面
◆決算審査	2・3面
◆一般質問	4・5・6面
◆議会の動向	7面
◆陳情・意見書	7面
◆審議結果一覧表	8面
◆12月定例会日程	8面

## 9月定例会

# 平成29年度決算を認定

9月定例会は、9月4日から10月3日までの30日間の会期で開催されました。  
この定例会では、決算の認定、条例の一部改正、工事請負契約の締結など市長提出議案等23件(うち、報告7件)のほか、委員会提出議案2件などを審議しました。



満開のコスモス、どんなにおいかな？(県立秦野戸川公園)

## 議案審議

(議案審議は7面にも掲載)

### 秦野駅北口ペDESTロリアンデッキ 利便性向上へ

#### 議案第62号 工事請負契約の締結について

##### ▼要旨

秦野自転車駐車場ペDESTロリアンデッキ設置等工事(平成30年度継続費設定)について、請負契約を締結するもの。

本工事は、市民の利便性を向上させるため、秦野駅北口ペDESTロリアンデッキを秦野自転車駐車場まで延伸するもの。

##### ▼付託委員会

総務常任委員会

##### ▼委員会での主な質疑・要望

**問** 入札参加者の所在地要件を設けずに、再入札を行ったにも関わらず、オリンピックや西日本での豪雨災害などの影響から、参加は1者のみであったとのことだが、

その点を踏まえた設計額の妥当性はどのようか。

**答** 本市が発注する土木工事については、年4回改訂される県の土木工事標準積算基準書などに準拠して設計しており、社会情勢を反映したものとなっていることから、妥当であると考えている。

**要望** 結果的には1者のみ入札参加であったため、できるだけ競争性が確保されるような環境づくりに努めてほしい。

**問** 大型の公共工事の発注では、多くの市内事業者が受注できる機会を設けるべきであり、ペDESTロリアンデッキの基礎部分と橋桁部分の工事を分けるなど、発注を分



秦野自転車駐車場完成予想図

「はだの議会だより」は再生紙を使用しています。

### 副議長に

## 山下博己議員



山下 博己 副議長

9月定例会開会日の9月4日に、相原副議長から辞職願が提出され、同日の本会議においてこれを許可し、投票による選挙が行われました。

その結果、山下博己議員(公明党)が第67代副議長に選出されました。

山下博己議員は、昭和36年生まれ。総務常任委員会委員長、文教福祉常任委員会委員長などを歴任。

好評でした

## 夏休み子ども議場見学会



市議会への親しみをもってもらうため、平成30年8月18日(土)に3回目となる夏休み子ども議場見学会を開催しました。

当日は、小学3年生から6年生の児童とその保護者11組25人が参加し、正・副議長との名刺交換、議員体験、施設見学、正・副議長へ質問などをしました。

参加者からは、「議長のことや、いろいろなお部屋のことをたくさん聞いて、すごく勉強になったので、うれしかったです」、「議会について学べて良い体験になりました。議員になって質問するときに緊張しました」などの感想が聞かれました。

##### ▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)  
本会議 原案可決(賛成全員)

# 平成29年度 決算審査

9月6日の本会議で、平成29年度の「一般会計決算」、「水道事業会計決算」と「公共下水道事業会計決算」そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月11日に総括質疑および歳入の質疑、12日に総務分科会、13日に文教福祉分科会、14日に環境都市分科会を開催し、平成29年度決算の審査を慎重に行いました。

(以下、質疑などの要旨を掲載)

## 平成29年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	522億7,208万円	494億6,859万円
水道事業会計	30億3,615万円	28億5,997万円
公共下水道事業会計	54億484万円	52億2,340万円
国民健康保険事業計	202億2,519万円	199億34万円
介護保険事業特別会計	113億6,558万円	111億8,195万円
後期高齢者医療事業計	20億6,260万円	19億6,714万円
計	943億6,644万円	906億139万円

※平成28年度に比べると、歳入決算額は12億8,287万円の増(+1.4%)、歳出決算額は4億9,606万円の増(+0.6%)でした。

### 総務分科会

政策部・市長公室  
財務部・市民部  
会計課・監査事務局  
選挙管理委員会事務局  
議会事務局・消防本部

#### 消防団広報事業について

問 現在、379人いる消防団員のうち、20代の消防団員は24人と非常に少ないが、入団を促進するための取り組みはどのようなものか。

答 消防団サポート制度の普及や各種イベントを通じたPR活動に継続して取り組んでいるが、平成29年度からは20代の団員不足を解消するため、新たに学生消防団活動認証制度を創設した。

要望 大規模地震などの災害時には、日頃から顔の見える関係を築いている消防団の活動が重要となる。今後とも、消防団員の確保に向けて積極的に取り組んでほしい。  
ふるさと寄附金特産品贈呈事業に

#### ついて

要望 今後、新東名高速道路の開通により、本市への来訪者の一層の増加が見込まれることから、返礼品の充実をはじめ、さまざまな取り組みを行うために、ふるさと寄附金に特化した部署を新たに設けてほしい。また、秦野の魅力を感じていただける体験型の返礼品についても開拓してほしい。

#### 職員研修費について

問 コンプライアンスの徹底を目的に業務上のアクシデントなどを洗い出したところ平成29年度は28年度と比較し約2倍の事例が報告されたが、その要因はどのようなものか。28年度の不適切な事務処理などを受けて職員の危機意識が高まり、小さなリスクも事例として認識し報告したことが要因と考える。

要望 ミスは起こさないだけでなく、正しく対処できるかが重要であることから、近年一般的となったトラブルを疑似体験する実践型

## 総括質疑

### 小田急線4駅周辺の基盤整備と今後の予定について

問 東海大学前駅北口周辺については暫定的な整備であると認識しているが、今後、どのような整備を予定しているか。

答 地形的に高低差があることなどから暫定的に階段などの整備を



バリアフリー化が検討される東海大学前駅北口

行ったが、歩行者がスムーズに北口へアクセスできるようにバリアフリー化も踏まえ、エレベーターなどの設置の可能性を検討している。ごみの減量や分別に関する意識啓発について

問 ごみの減量、分別の意識啓発に努めているようだが、可燃ごみの削減が思うように進まない場合、有料化に踏み切る考えはあるか。

答 家庭ごみの有料化は、市民に大きな負担をお願いすることになるため、知恵と工夫を結集し、あらゆる施策を推進することで、減量目標を達成できるように努める。

植樹と伐採のバランスについて

問 植樹・育樹・活樹にバランスよく取り組むとのことだが、植樹と伐採のバランスについての考えはどのようなか。

答 市民の誇りである豊かな緑を、

より健全な形で次世代に引き継げるよう、植樹と伐採のバランスを念頭に置き、人と自然の共生による秦野らしさのある森林づくりを積極的に進める。

食育の観点における中学校完全給食に向けた考えについて

問 これまで小学校完全給食は食育の観点での推進がなされているが、今後の中学校完全給食に向けた考えはどのようなか。

答 小学校給食では地場産物を通じてふるさとを愛し、秦野の将来を担う「食を通じた人材育成」や「食文化の継承」に取り組んでいる。これらの取り組みを中学校給食にも生かし、生徒が「食」について学ぶことができるよう食育のさらなる推進に取り組んでいく。

公共施設使用料の見直しに伴う影響について

問 公共施設の使用料を見直したことに伴う影響はどのようなか。

答 見直しを行った公民館の使用料数はわずかな減少にとどまっているが、見直ししてから間もないため、長期的な視点で判断したい。

福祉施策の達成度と制度改正に伴う対応について

問 平成29年度決算における福祉施策の達成度はどうか。また、国の制度改正に伴う対応はどうか。

答 計画した福祉施策はほぼ達成できたと考えられる。国の制度改正が頻繁に行われるため、市民に情報提供が確実に行われるよう、関係機関と連携し周知を徹底していく。

高齢者の利用が増えた総合体育館トレーニングルーム

答 利用者には大きな変化が見られ、利用状況の変化はどのようなか。

答 利用者に大きな変化が見られた施設は、総合体育館のトレーニングルームである。具体的には70歳以上の高齢者の増加が顕著に現れており、月平均600人程度であった利用者が、現在では2倍以上の1200人から1300人程度となった。



秦野らしさのある森林づくりを

### 小児医療費助成の対象拡大と子どもの健康について

問 義務教育終了までの通院助成の拡大は重要であるが、いつまでに具体的な内容を示すのか。また、子どもの健康度を上げるための取り組みはどのようなか。

答 中学3年生までの通院助成の拡充について、平成31年4月からの実施を目指す。子どもの心と体の健康保持増進につながる支援として生後4カ月から行う乳幼児健康診査の受診状況により個別相談につなげるほか、子育てに関する情報提供などを行っている。

水道料金等業務包括委託の効果について

問 水道料金等業務包括委託業務は成果を上げているとのことだが、人件費を含めた総合的な観点からの委託化による効果はどうか。

答 包括委託により、水道料金の未収金解消と徴収率向上が図られ、公営企業会計の収益の確保に効果があったものと評価している。

### 歳入の質疑

一般会計における不納欠損の実態について

問 不納欠損の白書のような、見れば実態が分かります。市民が納得するような文書や資料を作る考えはあるか。

答 不納欠損の理由は分析しているため、それをさらに詳細に分析できるか検討したい。



適正な債権管理及び未収金対策の徹底を

### 福祉部 こども健康部 教育委員会

#### 保健福祉センター施設維持管理について

**問** 平成29年10月の保健福祉センター会議室などの有料化に伴い、利用形態にさまざまな変化があったとのことだが、これは利用の適正化が図られたと考えるべきか。  
**答** 有料化により各団体が活動規模に見合った利用を行うようになったことで、これまで以上に多くの団体が利用できる機会が増えたと認識している。

**意見** 有料化により利用の適正化が図られているのであれば、施設管理者と利用者間に使用料の最適な水準があるはずであり、その水準がどこであるのか、所管課に

### 都市環境科 環境産業部 建設部・都市部 上下水道局 農業委員会事務局

#### ごみ収集運搬業務について

**問** し尿汲み取り事業者の転業補償として、一者特命任意契約により始まった委託は32年間にわたり49億円を超える委託料を支出しているが、今後の転業補償期間の設定に対する考えはどのようなか。  
**答** 事業者の転業や規模の適正化の状況を把握するため、経営状況と分ける決算資料などの提出を求め、専門家による分析を依頼したいと考えている。その結果に基づき、転業補償期間の設定について事業者と交渉していきたい。

**要望** 一者特命任意契約を続けるを得ないのであれば、委託料に一定の落札率を乗じた額での契約となるよう検討してほしい。

おいて研究すべきである。  
**重度障害者医療費助成事業について**  
**問** 重度障がい者の経済的負担軽減のため、医療費の保険給付内における自己負担分を助成しているとのことだが、対象者の区分や実績はどのようなか。  
**答** 手帳取得時に65歳未満で身体障害者手帳1級、2級や知能指数35以下などに該当する人を助成対象としている。平成29年度の実績は2367人に助成し、身体障害者手帳1級、2級に該当する人が全体の約72.7%を占めている。

#### 重度障害者医療費助成事業について

**要望** 助成対象者の区分別に支出した助成額の内訳などは集計していないとのことだが、所管課が予算を管理する上では必要なデータであると考えられるため、今後は詳細な把握に努めてほしい。

**かながわ学びづくり推進事業について**  
**問** 平成29年度に本町小学校を重点拠点校とし、公開授業研究会や研究先進校への視察などを行っているが、成果はどのようなか。  
**答** 授業改善の取り組みを公開授業研究会などにより、市全体に拡充したことや分かる授業・楽しい授業の実現のため、若い教職員が研究活動に携わったことが大きな成果と捉えている。

**生ごみ減量推進事業費について**  
**問** 家庭系可燃ごみの約3割を占める生ごみを減量するため、キエロなどの家庭用生ごみ処理機購入者に対して補助しているが、平成29年度の実績はどのようなか。  
**答** 28年度までは横ばい状態だったが、29年度は市議会議員有志をはじめ県立西部総合職業技術校などの協力を得ながら、キエロの実演展示や市内販売を開始するなど普及促進に努めた結果、73件と大きく補助件数を伸ばした。

**要望** 37年度末までに、はだのクリーンセンター施設での焼却体制へ移行できるよう、引き続き努力してほしい。

#### 観光地交流活性化事業について

**問** 観光客の回遊性を高め、鶴巻温泉の観光客増加や活性化を図るため、大山と鶴巻温泉駅を結ぶ路線バスの実証運行を行ったとのことだが、その実績を踏まえた平成30年度の取り組みはどのようなか。  
**答** 地元商業者や関係機関などで

点拠点校とし、公開授業研究会や研究先進校への視察などを行っているが、成果はどのようなか。  
**答** 授業改善の取り組みを公開授業研究会などにより、市全体に拡充したことや分かる授業・楽しい授業の実現のため、若い教職員が研究活動に携わったことが大きな成果と捉えている。

**要望** 児童・生徒の個性を引き出せる環境を整えることが学習意欲の向上につながるため、テストの点数を上げることだけを意識するのではなく、学級の中における雰囲気づくりを大切にしてほしい。

**子ども相談事業について**  
**意見** 平成29年度の児童虐待などの相談件数は7990件であり、25年度と比べて1210件増えている。現在は常勤職員4人を含む13人に対応しているが、相談件数が増加傾向にあるため、業務量調査を行い、適正な人数を配置できるように検討すべきである。

組織する観光地交流活性化協議会の意見を踏まえ、29年度の取り組みを定着させるため、30年10月下旬から12月上旬まで、大山から鶴巻温泉駅への下り方面において、再度実証運行を行う予定である。  
**建築物耐震改修等補助事業費について**  
**問** 補助対象となる昭和56年6月1日より前に着工した木造建築物の居住者は高齢者が多いため、実際に耐震診断などを行うケースは少ないことが課題のようであるが、

今後の対応はどのようなか。  
**答** 引き続き、制度の普及・啓発を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、過去に補助を受けた人との公平性などを踏まえながら、効果的な補助制度の拡充などについて検討していきたい。

**要望** 大規模地震に備えた住宅の耐震化は市民生活の安全につながる大切な事業であるため、今後も耐震化促進に努めてほしい。

**土木管理業務費について**  
**問** 認定市道全線の道路台帳の電子化を行い、道路管理業務の効率化や窓口業務などの市民サービス向上に努めたとのことだが、その効果はどのようなか。  
**答** 道路改良や補修工事などの施工状況をシステムに蓄積することで、維持管理の効率化・高度化が図られた。また、窓口業務における来庁者への対応や、カーブミラーなどの道路付属物に関する問い合わせにおいても、迅速な対応が可能となった。



地元食材を活用した小学校給食の様子

#### 小学校給食調理経費について

**問** 栄養士や調理師が献立や調理方法を工夫するなど、日頃からおいしい給食の提供に努めているとのことであるが、地元食材の活用状況はどのようなか。  
**答** 農協や地域の生産組合の協力により、地元食材の活用割合を高める努力をしている。平成29年度は地元食材を約3割活用した。

**要望** 地元食材の活用は地産地消の観点から重要であるため、さらなる活用を検討してほしい。

## 討論

▼本会議での反対討論  
消防署各分署修繕のため消防費の流用を行ったが、早急に修繕計画を策定すべきであること、新東名高速道路建設に係る事業は自然環境などの破壊につながる多くの問題があることなどから反対する。

▼本会議での賛成討論  
法人市民税が平成28年度と比較し13.3%の増となり、市税全体で約1億1300万円の増収となるなど財政状況は改善傾向が見られ、財政調整基金は積極的な投資による取り崩しがあつたが約29億円を確保している。一方、市債のプライマリバランスは赤字に転じ、高齢化による扶助費などの社会保障費は増加を続け、依然として厳しい財政状況が続いている。  
このような中でも、活発なシテイプロモーション活動により、ハダ恋・山恋と銘打って、本市の魅力発信に努めたこと、表丹沢野外活動センター内の施設整備、鶴巻温泉駅南口周辺整備や名水はだの富士見の湯の建設など長年の懸案であった大型事業が無事に完成したことなどについては評価する。  
これからは、建設への投資から維持管理への投資による公共施設の長寿命化へシフトし、現存する施設の効果的な活用を工夫してほしい。また、中学校完全給食の実施や小児医療費の助成拡大などの事業における財源の根拠について明確にすべきである。  
厳しくなる財政状況の中、財政の健全性と持続性を維持しながら、心が豊かになるような取り組みを求めている。水と緑にあふれたまち、人に優しいまち、元気あふれるまちの実現に向け、着実に事業を展開していくことを期待する。

▼採決の結果  
委員会 認 定(賛成多数)  
本会議 認 定(賛成多数)

## 水道事業会計

▼本会議での反対討論  
地下水利用協力金について、地下水利用者に応分の負担を求めべきであることから、反対する。

▼本会議での賛成討論  
賛成だが、耐震化の工事など公営企業として実施すべき公共事業の水準を再検討してほしい。

▼採決の結果  
委員会 認 定(賛成多数)  
本会議 認 定(賛成多数)

## 公共下水道事業会計

▼本会議での反対討論  
一般会計繰出金の在り方について  
**問** 汚水処理費用における不足額を一般会計繰出金で充当しているが、その金額を下水道使用料に転嫁する考えはあるか。  
**答** 維持費の増大などの実態を考慮し、下水道の費用負担の在り方を踏まえた使用料対象経費を基礎とし、適正な範囲内で定めることが国の示す基本的な考えでもあるため、適切に検討していきたい。

▼本会議での賛成討論  
賛成だが、下水道汚泥運搬及び処分委託契約について精査してほしい。

▼採決の結果  
委員会 認 定(賛成多数)  
本会議 認 定(賛成多数)

## 国民健康保険 事業特別会計

▼本会議での反対討論  
資格証明書の発行をやめ、徹底した実態調査を行うべきであることなどから反対する。

▼本会議での賛成討論  
賛成だが、税の公平性担保のためには、不納欠損を減らす必要があり、人員配置を検討してほしい。

▼採決の結果  
委員会 認 定(賛成多数)  
本会議 認 定(賛成多数)

## 介護保険事業特別会計

▼本会議での反対討論  
買い物支援に関する取り組みについて  
**問** 平成29年度に西地区で実施した「買い物に関するアンケート調査」の結果を踏まえて、公用車を利用した買い物支援について試行しているが、買い物支援の取り組みは全庁的な検討も必要なこと

## 後期高齢者医療 事業特別会計

▼本会議での反対討論  
年齢差別と負担増の現行制度から老人保健制度に戻すべきである。

▼採決の結果  
委員会 認 定(賛成多数)  
本会議 認 定(賛成多数)



買い物支援モデル事業で利用する公用車



平成30年度も実施される実証運行

# 一般質問



一般質問は、9月26日、27日、28日の3日間、17人の議員によって行われました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問は、5面・6面にも掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



## 生産緑地と農振農用地の状況を踏まえた次期都市マスタープランの検討を

創秦クラブ 村上 茂  
一 次期「秦野市都市マスタープラン」について

問 都市化の時代から安定・成熟した都市型社会に移行している状況で、次期都市マスタープランにおける将来都市構造と求められる都市機能についての考えはどのようか。

答 現都市マスタープランの都市構造を踏まえ、市街化区域内の居住や都市機能を集約する区域と市街化調整区域や緑辺部にある学校区などを連携する公共交通ネットワークの強化といった、本市の特性やバランスに配慮した都市の構造と機能が求められている。  
要望 将来の社会環境の変化に対応するため、コンパクトシティの形成に向けた取り組みを進めてほしい。

問 近年の都市農業振興の考え方から市街化区域内における農業も重要と考えるが、市街化区域内の農業系土地利用についての考えはどのようか。  
答 居住の誘導に合わせて居住誘導区域の外側における農業振興施策との連携を検討するなど、市域全体に目配りをした中で、都市計画画法改正により新設された用途地



必修化されるプログラミング教育への対応を(写真は、上小学校でのICT教育の様子)



## プログラミング教育の必修化と健康増進施策の推進を

緑水クラブ 高橋 文雄  
一 プログラミング教育の必修化について

問 平成29年3月に告示された小学校の学習指導要領に初めてプログラミング教育が導入され、32年度から必修化されるが、本市の取り組みはどのようか。  
答 必修化に向けICT授業活用

問 健康寿命が延伸し、人生100年時代を迎えている。一方で生活習慣病などの増加が課題である。①健康づくりの重点的な施策は、②生活習慣から重症化への対応策

研究部会を設置し、各校が連携し準備を進めている。28年度には先進校の視察とアプリケーションの検討を進め、29年度は全小学校にタブレット端末を導入し、授業への活用に取り組んでいる。  
要望 全国的には多くの小学校がプログラミング教育を導入し対応している。また、高等学校では情報Iが必修化され、さらに36年度には大学入試における基礎科目として追加が予定されており、しっかりと推進してほしい。  
二 市民の健康増進の施策について



市街化区域と市街化調整区域の農業の在り方について検討を



## 避難所機能の充実に向け学校体育館に空調設置を

民政会 和田 厚行  
一 小中学校の体育館へのエアコン設置について

問 地震や台風などの自然災害が多発する中で、災害時の避難場所となる学校体育館に空調設備が設置されていない状況にある。被災者の避難生活の拠点となる避難所の生活環境の向上を図るため、学校体育館への空調設備の設置が

必要と考えるが、見解はどうか。  
答 本市では、第一次避難所として小・中学校22校全てを指定している。また、平成25年の災害対策基本法の改正により、避難所の生活環境整備が規定された。学校体育館への空調設備の設置には多額の費用が必要となることから、すでに設置した普通教室を高齢者などの要配慮者スペースとして活用することとしている。なお、近年の異常気象を踏まえ、緊急時には自治体や民間事業者に必要な機器を提供いただく災害時応援協定による補完などによって、避難所機能の充実に努めているところである。  
問 多額の費用が必要であることは理解するが、これは予算を伴う



体育館へのエアコン設置を(写真は、簡易的な暖房設備を備えた東中学校体育館)



## 若い力を積極的にまちづくりへ

自民・新政 風間 正子  
一 女性管理職の登用について

問 女性管理職登用の取り組みや目標、その達成状況はどのようか。  
答 「女性職員の活躍を推進するための特定事業主行動計画」などにおいて、女性職員の登用や働きやすい環境づくりを主要な取り組みの一つと位置づけ、推進している。課長級以上の職員における女性管理職の割合は平成31年度末までに12%以上を目標としており、30年度当初の実績は11.5%と未達成だが、課長代理級職員について

が必要だがその対応は、どうか。  
答 ①健康を支援するコミュニティの実現、生活習慣の改善と環境づくり、生活習慣病の重症化予防などを定め推進している。②重症化させないためには若い世代からの健康づくりが重要であり、身近な場所で気軽に生活習慣の改善ができる環境づくりを進めていく。

二 学生のまちづくりへの参画について  
問 学生を対象とした研修会やワークショップを開催することだが、具体的にどのように取り組んでいくのか。  
答 学生が関心のあるテーマを設定した楽しめるワークショップや自分のまちがどうあつてほしいかその上で自分ができることは何かを考えられるような研修会などの開催を検討している。  
要望 次世代を担う学生のまちづくりへの参画を推進するため、駅周辺に市民団体や学生が集える環境の整備を検討してほしい。



## 幼児期から秦野らしい特色ある教育を

民政会 諸星 光  
一 道徳教育について

問 平成30年度から小学校では道徳教育が教科化され、31年度から中学校でも導入・完全実施となる学校における道徳教育の充実に向けた取り組みはどのようか。  
答 秦野の子どもたちがより良く生きるための基礎となる道徳性を養うことを目的に「考え、議論する道徳、学ぶ意欲の向上」につながる授業や評価方法を実現するため、教職員が研修を重ね、道徳教育を推進し、充実に図る。



特色ある幼児教育を

二 幼児教育無償化について  
問 幼児教育無償化は、平成31年10月の実施を目指しているが、公立離れと財源負担といった懸念へ  
答 公立幼稚園には、幼児教育の本質である幼児の自発的な活動を大切にするという教育理念があり、今後、無償化に伴う園児数の動向や保護者のニーズを踏まえ、公立幼稚園の役割と必要性について検討していく。財源負担は、国の責任による全額負担を求めているが、引き続き要望していく。

三 森林環境税について  
問 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止などを図るため、平成31年度から分配される森林環境税の活用はどのようか。  
答 公共施設への木材利用、人材育成や担い手の確保、秦野産材の普及啓発など新たな活用を検討し、今後は、水環境保全税の活用と併せ、森林の保全・再生を図る。



学生のまちづくりへの積極的な参画を(写真は、産・学・官合同ワークショップの様子)

**議長公務 (7月~9月)**  
議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。



- 阿蘇 佳一 議長
- 7月
    - 10日(火) ~ 11日(水) 県央八市議会議長連絡協議会定例会・議長研修会
    - 12日(木) 平成30年度圏央道・新東名等整備促進大会
    - 23日(月) 平成30年度鈴川改修整備促進協議会委員会
  - 8月
    - 3日(金) 平成30年度秦野市戦没者追悼平和祈念式典(副議長同席)
    - 22日(水) 平成30年度3市3町広域行政推進協議会総会(副議長同席)
    - 29日(水) 平成30年度神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会
  - 9月
    - 22日(土) ~ 23日(日) 第71回秦野たばこ祭開会式、オープニングパレード、交流会



### 中学3年生までの小児医療費助成の実施は 誰にでも利用できるようにせよ

日本共産党 佐藤 文昭

**一 福祉施策について**  
国民健康保険税の引き下げについては、子どもへの均等割を廃止すべきと考えるがどうか。

**答** 国において子どもの均等割を軽減する支援制度が検討されているため、今後の動向を注視する。

**問** 平成31年4月から小児医療費助成制度の通院助成を中学3年生まで拡充することだが、内容はどのようか。

**答** 県内他市の状況を勘案し、持続可能性なども考え検討していく。

**問** 本市の児童虐待相談受付件数は平成29年度113件で28年度と比べ35件の増だが、どう考えるか。

**答** 要保護児童対策地域協議会の強化により、関係機関との連携がより深まったことで潜在的な児童虐待の通告・相談につながったものと考えられる。

**二 環境施策について**  
**問** 草類の分別収集が始まったが収集車が回収して行かないとの声



### 高齢者が安心して暮らすことのできる 地域社会を目指して

自民・新政 高橋 照雄

**一 地元小売業の廃業に伴う買い物難民・弱者について**  
**問** 地元小売業の廃業により、日常の買い物に不便や苦労を感じる高齢者に対する支援はどのようか。

**答** 平成30年10月から栃窪地区で買い物支援を試行実施しているが、今後、検証を行い、市内全体の買い物ニーズを把握し、民間企業や社会福祉法人などの協力の下、買い物支援について検討したい。

**二 市内の歴史的建造物(文化財)について**  
**問** 国の登録有形文化財である蓑毛大日堂など、老朽化した歴史的建造物の修復費用の捻出は厳しい

があった。市民への周知はどうか。  
**答** 平成30年6月から本町、東、北地区で草類の分別収集を開始している。周知は、広報はだへの掲載や対象自治会へチラシを全戸配布したほか、収集場所に看板を設置した。



誰でも利用しやすい小児医療費助成制度を



### 地域の歴史資源を活用した魅力的なまちづくりに努めよ

創奏クラブ 谷 和雄

**一 地域の歴史資源を活用した魅力的なまちづくりについて**  
**問** 新東名高速道路建設に伴う埋蔵文化財の発掘調査が市内各所で

行われ、二万年以上前に人々が秦野の地で生活していた事が証明された。縄文時代の大型中空土偶をはじめとする埋蔵文化財が出土したが、出土品の所有権や今後の活用はどのようか。

**答** 所有権は県にあるが、発掘場所の地権者は中日本高速道路株式会社であることから、両者と連携を図り、活用策を検討していく。

**二 特色ある学校づくりについて**  
**問** 教育環境の良い上小学校の通学区を廃止し、市内のどこからでも就学できる小規模特認校制度の導入を訴えてきたが、実施に向けた検討状況と具体的なスケジュールはどのようか。

**答** 他市の例では、導入の前年の

**三 教育施策について**  
**問** いじめ・不登校は、教師の配りが子どもを救うと考えるが、いじめをなくす対策はどうか。

**答** いじめを積極的に認知することにより、早期発見・早期対応・未然防止につなげていく。



### 市内にプロジェクトチームを立ち上げ 高齢者の買い物支援に努めよ

緑水クラブ 木村 眞澄

**一 高齢者の買い物の現状と対策について**  
**問** 足腰が悪くて長距離の移動が困難な高齢者がいるが、買い物弱者を救済するための対策はどうか。

**答** 地域高齢者支援センターなどにおいて、ヘルパーによる買い物代行や宅配サービスの利用を提案するなど、生活の状況に合わせたきめ細かい支援に努めている。

**二 路線バスについて**  
**問** 東海大学前駅から平塚駅へのバス路線開設の検討はどうか。

**答** 路線バスの新設は、バス事業者が採算性などを検討し判断するが、引き続き検討してもらおうよう依頼していく。

**要望** 東海大学前駅から平塚駅へのバス路線は市民ニーズがあることから、粘り強く働きかけしていくことを強く要望する。

**三 市職員のメンタルヘルスについて**  
**要望** メンタルヘルスの不調は家族の支援だけでなく、職場とのつながりが重要である。その際に気をつけることは、職員一人一人に合った丁寧な接し方や聞き方をすること。健康管理部署はこのことを十分に配慮し、職員のフォローをしながら、ぜひ健康回復、職場復帰につながる、機能する健康管理を推進してほしい。



高齢者にやさしいまちづくりを(写真は、認知症サポーター養成講座の様子)



### 家庭ごみ無償化継続は 市民の協力が不可欠

民 政 会 八尋 伸二

**一 ごみの減量について**  
**問** 平成37年度末に伊勢原清掃工場が停止し、1日当たり90tのごみ焼却ができなくなる。減量はどの程度進んでいるのか。

**答** さまざまなごみ減量施策を行い、29年度の可燃ごみ排出量は、28年度と比べて約1300tの減量となり、計画値より約400t上回るペースで減量が進んでいる。また、30年8月末までの収集量では、29年8月の累計と比べて5.4%の減少となった。

**問** ごみ減量の目標達成に対してどのように考えるか。

**答** 家庭ごみの有料化をせず、はだのクリーンセンター1施設処理体制が実現できるかどうかは、市民力が問われるため、市民一丸となり、資源物の分別に取り組んでいく。また、事業系ごみの削減にも取り組み、目標を達成したい。

**二 図書館のさらなる活用について**  
**問** 入館目標の達成状況はどうか。

**答** 平成29年度の入館者数は25万24人で、目標の26万2000人を



### 秦野高校生議会2018の提案を受け止めよう

無所属 吉村 慶一

**一 若者の起業支援について**  
**問** 秦野高校生議会2018の提案を受け止め、若者が起業するための拠点(インキュベーション施設)を、本町地区の駅前通り(県道705号)沿いの空き店舗などを活用して作つたらどうか。

**答** 秦野青年会議所主催で8月に開催された秦野高校生議会は、5月以来、17人の高校生と青年会議所会員、市職員が議論を重ねて準備したものである。4つの委員会のうちの1つである「地域活性化委

員会」からは、空き店舗を利用したアンテナショップや、登山道の入口におしゃれな山小屋風カフェの設置など、若年層の集客を目的としたインスタ映えスポットを、自分たちが企画・運営したいとの提案があった。若年層のSNS発信力や駅周辺の空き店舗を活用する、素晴らしい提案であると思う。若者の起業のための拠点づくりについては、商工会議所や市内金融機関からなる「秦野市創業支援事業計画連絡会」などにおいて議論し、調査・研究していきたい。



歴史的資源を活用したまちづくりを(写真は、三廻部東耕地遺跡発掘調査の様子)



### 家庭ごみ無償化継続は 市民の協力が不可欠

民 政 会 八尋 伸二

**一 ごみの減量について**  
**問** 平成37年度末に伊勢原清掃工場が停止し、1日当たり90tのごみ焼却ができなくなる。減量はどの程度進んでいるのか。

**答** さまざまなごみ減量施策を行い、29年度の可燃ごみ排出量は、28年度と比べて約1300tの減量となり、計画値より約400t上回るペースで減量が進んでいる。また、30年8月末までの収集量では、29年8月の累計と比べて5.4%の減少となった。

**問** ごみ減量の目標達成に対してどのように考えるか。

**答** 家庭ごみの有料化をせず、はだのクリーンセンター1施設処理体制が実現できるかどうかは、市民力が問われるため、市民一丸となり、資源物の分別に取り組んでいく。また、事業系ごみの削減にも取り組み、目標を達成したい。

**二 図書館のさらなる活用について**  
**問** 入館目標の達成状況はどうか。

**答** 平成29年度の入館者数は25万24人で、目標の26万2000人を



### 秦野高校生議会2018の提案を受け止めよう

無所属 吉村 慶一

**一 若者の起業支援について**  
**問** 秦野高校生議会2018の提案を受け止め、若者が起業するための拠点(インキュベーション施設)を、本町地区の駅前通り(県道705号)沿いの空き店舗などを活用して作つたらどうか。

**答** 秦野青年会議所主催で8月に開催された秦野高校生議会は、5月以来、17人の高校生と青年会議所会員、市職員が議論を重ねて準備したものである。4つの委員会のうちの1つである「地域活性化委

員会」からは、空き店舗を利用したアンテナショップや、登山道の入口におしゃれな山小屋風カフェの設置など、若年層の集客を目的としたインスタ映えスポットを、自分たちが企画・運営したいとの提案があった。若年層のSNS発信力や駅周辺の空き店舗を活用する、素晴らしい提案であると思う。若者の起業のための拠点づくりについては、商工会議所や市内金融機関からなる「秦野市創業支援事業計画連絡会」などにおいて議論し、調査・研究していきたい。



ごみダイエット大作戦の啓発ポスター

**要望** 本市の図書館運営は、コストカットが優先された入札による業務委託や指定管理となっており、職員全員が自ら考えて行動できる体制とはなっていない。図書館が地域の情報拠点となるには、どのような体制が良いのか、しっかりと検討してほしい。



整備が進む県道705号の様子

**意見** 調査・研究もよいが、駅前通り沿いの空き店舗を市が借りて、起業に関心がある若者に開放すれば、それだけでにぎわいが生まれるのではないか。この場所は若者が集うのに便利である。経済産業省が小中高校生向けに「起業家教育プログラム」の事例集を出す時代であり、まず若者が起業を目的に集う場が必要である。

# 一般質問

(一般質問は4面・5面にも掲載)



## ブロック塀など 公共施設の安全点検に努めよ

無所属 古木 勝久

一 公共施設マネジメントについて  
ブロック塀などの一斉調査により、小・中学校3校が建築基準法違反と判明したが、なぜ通常の法定点検で判明しなかったのか。

二 防災・減災対策について  
市長マニフェストに「防災アドバイザー100人計画の実施」とあるが、進捗はどのようか。

三 不適切な事務処理について  
平成28年度に頻発した不適切な事務処理では、公文書管理の不手際から起きた事案が多く見られた。文書等の取扱いに関する規程に基づき処理されていたのか。

四 生活保護施策について  
平成30年10月から生活保護基準が引き下げられる。市長は市民の生存権保障という制度理念に立ち、引き下げを取りやめ、引き上げに転じるべきと考えるがどうか。

五 熱中症が問題となる中、エアコン設置が生活保護費で対応可能となったが支給人数はどのようか。現在までに支給した世帯は多いが、積極的に利用を促したい。

六 救急ワークステーションを設置して救急赤十字病院の救急体制強化を  
創設クラブ 加藤 剛



## 救急ワークステーションを設置して 救急赤十字病院の救急体制強化を

一 防災について  
平成30年7月の西日本豪雨災害では酷暑の影響で避難所の温度管理の問題がクローズアップされた。有事の際に開設される避難所での真夏、真冬の対策はどうか。

二 電子母子手帳の活用について  
乳幼児期の感染症被害を予防するワクチンの定期接種を管理補助する電子母子手帳の利用者が少い。必要と考えるがどうか。

三 救急隊員の資質向上、救急隊全体のレベルアップ、医療機関との連携により本市の救急医療体制の強化が期待できるので、開設を見据えて調査研究を行っていく。要望 実質的な目に見えるメリツトのほかに、秦野赤十字病院の救急部門のイメージアップに少なからず効果があると思われる。考慮すべき問題はあるが、万難を排して設置する価値があると確信している。必ず実現してほしい。

四 秦野赤十字病院について  
救急救命士の病院実習を効果的かつ効率的に行うことができ、また、救急車に医師が同乗して出動し、救命率の向上も期待できる。「救急ワークステーション」の設

五 秦野赤十字病院の設置を  
救急ワークステーションの設置を



## 市長は、社会福祉法の標準より不足している 生活保護のケースワーカーを増員せよ

日本共産党 露木 順三

一 本市の障がい者雇用について  
本市職員の障がい者雇用率が、法定雇用率を下回る2・32%であるとの調査結果が発表されたが、現在まで確認が放置された理由と再発防止については、どのようか。

二 生活保護施策について  
過去の関係資料が誤りとの意識がないうまま引き継ぎ、算定に使用していた。今後は定期的に調査を行い、障害のある職員を適切に把握し、計画的な採用に努める。

三 生活保護施策について  
平成30年10月から生活保護基準が引き下げられる。市長は市民の生存権保障という制度理念に立ち、引き下げを取りやめ、引き上げに転じるべきと考えるがどうか。

四 熱中症が問題となる中、エアコン設置が生活保護費で対応可能となったが支給人数はどのようか。現在までに支給した世帯は多いが、積極的に利用を促したい。

五 救急ワークステーションを設置して救急赤十字病院の救急体制強化を  
創設クラブ 加藤 剛

六 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

七 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

八 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

九 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十一 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十二 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十三 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十四 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を



ケースワーカーの増員を



## 「緑の中のまち」に向けて 危険ブロック塀の除去推進を

緑水クラブ 横溝 泰世

一 危険ブロック塀の対応について  
昭和53年に発生した宮城県沖地震は、ここ数十年の中で、甚大な被害をもたらした自然災害であった。このことを契機に政府は、ブロック塀の倒壊によって18名の死者を出したことを重く受け止め、耐震基準強化のため、建築基準法の改正を行った。

二 危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさ

三 高年齢者肺炎球菌ワクチンの未接種者への救済を  
公明党 横山むらさき

四 肺炎球菌ワクチンについて  
高齢者にとって死亡原因上位の肺炎を防ぐことは、健康寿命の延伸と医療費負担の軽減のために重要である。国が65歳以上の全人口を対象に実施した肺炎球菌ワクチンの定期接種は最終年度を迎えたが、周知不足のため接種率は5割以下である。未接種者に対し市で救済措置を取るべきではないか。

五 電子母子手帳の活用について  
乳幼児期の感染症被害を予防するワクチンの定期接種を管理補助する電子母子手帳の利用者が少い。必要と考えるがどうか。

六 救急隊員の資質向上、救急隊全体のレベルアップ、医療機関との連携により本市の救急医療体制の強化が期待できるので、開設を見据えて調査研究を行っていく。要望 実質的な目に見えるメリツトのほかに、秦野赤十字病院の救急部門のイメージアップに少なからず効果があると思われる。考慮すべき問題はあるが、万難を排して設置する価値があると確信している。必ず実現してほしい。

七 秦野赤十字病院について  
救急救命士の病院実習を効果的かつ効率的に行うことができ、また、救急車に医師が同乗して出動し、救命率の向上も期待できる。「救急ワークステーション」の設

八 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

九 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十一 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十二 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十三 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

十四 救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を



「緑が育む 水とみどりあふれるふるさと秦野」の実現を

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさ

高年齢者肺炎球菌ワクチンの未接種者への救済を  
公明党 横山むらさき

肺炎球菌ワクチンについて  
高齢者にとって死亡原因上位の肺炎を防ぐことは、健康寿命の延伸と医療費負担の軽減のために重要である。国が65歳以上の全人口を対象に実施した肺炎球菌ワクチンの定期接種は最終年度を迎えたが、周知不足のため接種率は5割以下である。未接種者に対し市で救済措置を取るべきではないか。

電子母子手帳の活用について  
乳幼児期の感染症被害を予防するワクチンの定期接種を管理補助する電子母子手帳の利用者が少い。必要と考えるがどうか。

救急隊員の資質向上、救急隊全体のレベルアップ、医療機関との連携により本市の救急医療体制の強化が期待できるので、開設を見据えて調査研究を行っていく。要望 実質的な目に見えるメリツトのほかに、秦野赤十字病院の救急部門のイメージアップに少なからず効果があると思われる。考慮すべき問題はあるが、万難を排して設置する価値があると確信している。必ず実現してほしい。

秦野赤十字病院について  
救急救命士の病院実習を効果的かつ効率的に行うことができ、また、救急車に医師が同乗して出動し、救命率の向上も期待できる。「救急ワークステーション」の設

救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を

救急ワークステーションの設置を  
救急ワークステーションの設置を



県の電子母子手帳チラシ

「の除去に対する補助制度を創設した。以降、「危険ブロック塀等除去推進強化年」を定めるなど、防災上の観点から安全・安心な日常生活の環境づくりを促進してきたが、約30年余りが経過する中、充足された環境には至っていない現状である。

危険ブロック塀の除去に併せた生垣設置の奨励は、防災上の観点からも有効であったが、緑化思想の普及・啓発などにより、「緑の中のまちづくり」を進め、「緑が育む水とみどりあふれるふるさ

# 陳情・意見書

## 核兵器のない平和な世界を目指して

平30陳情第8号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める陳情

▼願 意

核兵器禁止条約への署名・批准をすること、北東アジアの非核地帯化に向けて、近隣諸国への具体的な働きかけをすることなどについて国に意見書を提出してほしい。

核兵器のない世界の実現に向け、核保有国と非核保有国との対話の機会を増やすこと、核兵器の脅威を次世代へ継承するため、被爆体験を積極的に学ぶ機会を設け、世界に発信する人材を育成すること、核兵器の脅威や非人道性に対する啓発強化を各国に求めることについて国に意見書を提出してほしい。

核兵器のない世界の実現に向け、核保有国と非核保有国との対話の機会を増やすこと、核兵器の脅威を次世代へ継承するため、被爆体験を積極的に学ぶ機会を設け、世界に発信する人材を育成することなどについて国に意見書を提出するもの。

委員会で審査状況

委員会としては、「核兵器のない平和な世界の実現を願うことは当然であるが、そのためには、核保有国が一緒になって取り組んでいくことが最も重要である。唯一の戦争被爆国である我が国は、将来的に核兵器禁止条約に参加できる環境を整えられるよう、まずは核保有国と非核保有国との対話の橋渡し役を積極的に行うなどの努力をしていくべきであること」から意見書の提出は行わないこととする。」との意見の一致を見た。

委員会で審査状況

## 重度障害者医療費助成制度の継続を

平30陳情第9号 重度障害者医療費助成制度継続についての陳情

▼願 意

重度障害者医療費助成制度において、障がい児者・透析患者が継続して助成を受けられるようにしてほしい。

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

兵器のない恒久平和を実現するために必要な取り組みであるため、国に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

採決の結果

委員会 採 択 (賛成全員)  
本会議 採 択 (賛成全員)

委員会提出議案第5号 核兵器廃絶に向け各国が核兵器禁止条約に参加できる環境整備の強化を求める意見書の提出について

▼要 旨

核兵器のない世界の実現に向け、核保有国と非核保有国との対話の機会を増やすこと、核兵器の脅威を次世代へ継承するため、被爆体験を積極的に学ぶ機会を設け、世界に発信する人材を育成することなどについて国に意見書を提出するもの。

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

委員会で審査状況

## 秦野高校生議会 2018 開催

公益社団法人秦野青年会議所の主催で、平成30年8月21日(火)に秦野高校生議会が議場で開催されました。

5月から「地域活性」「防災」「選挙」「教育」をテーマに議論を重ね、当日は、高校生議員17人が参加しました。高校生の企画・運営による観光ビジネスモデルの確立や災害支援ボランティア団体の設立などを求める政策提言がなされました。



## 会議録の検索・閲覧

本会議における一般質問、議案審議をはじめ、常任委員会などの会議録を検索・閲覧することができます。(平成30年第3回定例会の会議録は、11月下旬からご覧いただけます。)



## 市議会 ホームページをご覧ください!!

本会議の継続、会議の結果など議会に関する各種情報を掲載しています。



## 議 案 審 議

### 主任介護支援専門員の資格要件に係る規定を改正

議案第57号 秦野市地域高齢者支援センターの人員等に関する基準を定める条例及び秦野市地域高齢者支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正することについて



鶴巻地区高齢者支援センター

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、主任介護支援専門員の資格要件に係る規定を改めるに当たり、用語の意義を同規則の例によることとするため、改正するもの。なお、この条例は、公布の日から施行するもの。

▼付託委員会 環境都市常任委員会  
▼委員会での主な質疑・要望 主任介護支援専門員の定義を改めるものであり、市民に影響が生じることはない。  
▼採決の結果 委員会 原案可決 (賛成全員)  
本会議 原案可決 (賛成全員)

### 副市長に高村栄二氏を選任

議案第65号 秦野市副市長の選任について



高村栄二副市長

欠員となつて選任されている副市長に高村栄二氏を新たに選任するもの。高村氏は、神奈川県国土整備局長、首都高速道路株式会社執行役員などを歴任。

▼付託委員会 環境都市常任委員会  
▼委員会での主な質疑 建築基準法に追従せず、条例の規定を残す考えはないのか。  
▼採決の結果 委員会 原案可決 (賛成全員)  
本会議 原案可決 (賛成全員)

### 新たに生じる事務の手数料を規定するなど建築基準条例を改正

議案第58号 秦野市建築基準条例の一部を改正することについて

建築基準法の一部改正により、新たに生じる事務に係る手数料を規定することや、条例で定めるホテル、旅館の外壁などに防火構造を求める旨の規定を削除することなどについて、改正するもの。なお、この条例は、この条例中第1条の規定は公布の日又は建築基準法の一部を改正する法律第1条の規定の施行の日いずれか遅い日から、第2条の規定は同法第2条の規定の施行の日から施行するもの。

<9月定例会の審議結果一覧表>

○：賛成 ●：反対

Table with columns for bill numbers, titles, and voting results for various political groups (Self-Democratic Party, etc.) and individual council members. Includes a section for council member appointments and resolutions.

表紙写真を募集します！
～テーマ：秦野の風景、地域や学校の行事など～
「はだの議会だより」231号(平成31年2月中旬発行)の表紙写真を募集します。
応募媒体：①現像写真(2Lサイズ横長・カラープリント)
②電子データ(デジタルカメラは500万画素数以上のもので、JPEG形式)
※1回の応募点数は1人3点まで
応募資格：市内在住、在勤または在学の方 締め切り：平成31年1月25日(金)必着
応募方法：所定の申し込み用紙に記入し、持参、郵送、またはメール
○郵送先 〒257-8501 秦野市桜町一丁目3番2号 秦野市議会事務局あて
○メール gikai@city.hadano.kanagawa.jp
※メールの場合、表題は「議会だより表紙写真応募」としてください。
※詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
お問い合わせ先：議会事務局(☎0463-82-9652)までお問い合わせください。

編集後記
季節は秋から冬の変わり目となり、日に日に寒さを増しますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。
9月定例会では、副議長選挙、平成29年度決算審査など、活発な議論が行われました。
また、11月27日からは12月定例会も開会します。
今後も読みやすく、親しまれる「議会だより」を目指してまいりますので、引き続きご愛読いただきますようお願い申し上げます。

12月定例会日程
11月27日(火) 午前9時 本会議(開会・提案説明)
30日(金) // 本会議(議案審議)
12月4日(火) 午前8時45分 議会運営委員会
午前9時30分 総務常任委員会
総務常任委員会閉会後 予算決算常任委員会(補正予算:総務分科会)
5日(水) 午前9時30分 文教福祉常任委員会
文教福祉常任委員会閉会後 予算決算常任委員会(補正予算:文教福祉分科会)
6日(木) 午前9時30分 環境都市常任委員会
環境都市常任委員会閉会後 予算決算常任委員会(補正予算:環境都市分科会)
7日(金) 午前9時30分 議会運営委員会
10日(月) 午前9時 本会議(一般質問)
11日(火) // 本会議(一般質問)
12日(水) // 本会議(一般質問)
18日(火) 午前8時45分 議会運営委員会
午前9時30分 予算決算常任委員会(座長報告・委員会採決)
常任委員会閉会後 本会議(委員長報告・議案審議・閉会)
※会議の日程、時刻は変更することがあります。
※12月定例会で審査する請願・陳情の提出期限は、11月15日(木)午後5時までです。
※議員への議案送付は、11月20日(火)の予定です。